

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 濱田 栄治	電話番号	025-224-0550
		ホームページ	http://niigata-ipc.or.jp/
市所管課	産業政策課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業(H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	53,608	79,798	58,100	70,056
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談件数	計画		件	1,000	1,400	-	-
	実績			1,230	1,579	1,600	
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)	計画		人	550	670	960	1,190
	実績			582	870	1,263	

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	21,482	28,591	24,841	23,789
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食のマーケットイン支援事業支援企業数(H24は食の新販路拡大支援事業支援企業数)	計画		社	17	18	15	11
	実績			19	15	13	
見本市共同出展事業出展企業数(FOODEX)	計画		社	15	14	9	10
	実績			18	14	12	
見本市出展補助金採択企業数	計画		社	14	14	14	29
	実績			15	27	23	

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	23,463	20,263	7,254	16,116
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
技術開発支援補助金(H26以前はもうかる技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数)	計画		件	6	7	7	7
	実績			8	5	7	
試作品チャレンジ補助金&ものづくり新販路開拓補助金(H26以前売れるモノづくり支援補助金、H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)	計画		件	3	40	40	35
	実績			3	38	26	

事業名 ④			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	104,127	59,546	62,126	29,998
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数		計画	社	4	3	1	1
		実績	社	4	3	2	

事業名 ⑤			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	39,769	43,373	42,262	47,948
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)		計画	人/団数	3団体	7団体	5団体	8団体
		実績	人/団数	50人/7団体	5団体	8団体	
「北京消息」の発行(情報紙)		計画	回	12	6 ※	6	6
		実績	回	8	6	6	

※隔月発行に変更

事業名 ⑥			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	679,984	51,079	54,757	71,783
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戦略的複合共同工場の運営		計画		工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート
		実績		工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	
地域イノベーション戦略推進事業		計画		フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等
		実績		フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	

UAS…無人飛行機開発

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	8	8	8	8
常勤	0	0	0	1
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	7
市兼任	1	1	1	0
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	46	44	38	38
常勤	9	13	10	10
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	8	12	9	9
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	37	31	28	28
市兼任	35	29	25	25
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	3	3
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	43	41	35	35
	合計	46	44	38	38
年齢構成	20代以下	6	3	6	4
	30代	19	15	12	12
	40代	16	17	9	12
	50代	2	3	6	6
	60代以上	3	6	5	4
	合計	46	44	38	38

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
報酬・給与等	48,069	69,485	55,422	72,299
内 市職員分	9,404	9,198	9,613	11,891
役員	0	0	0	2,400
常勤				2,400
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	48,069	69,485	55,422	69,899
常勤	33,840	55,455	36,656	51,938
内 市職員分				
非常勤	14,229	14,030	18,767	17,961
内 市職員分	9,404	9,198	9,613	11,891
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 29年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	247,734	338,735	293,151
	基本財産運用益	144	128	59
	特定資産運用益	70	69	32
	受取会費			
	事業収益	54,219	54,346	23,797
	自主事業収益	2,998	11,813	12,804
	受託事業収益	51,221	42,533	10,993
	受取補助金等・負担金	193,275	283,508	267,829
	その他経常収益	26	684	1,436
	経常費用	244,263	334,598	296,281
	事業費	242,996	333,906	295,584
	公益目的事業費	242,996	333,906	295,584
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,267	691	697
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,471	4,137	▲ 3,130
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	3,471	4,137	▲ 3,130
経常外収益	368		70,000	
経常外費用	0	194	70,239	
当期経常外増減額	368	▲ 194	▲ 239	
当期一般正味財産増減額	3,839	3,943	▲ 3,369	
一般正味財産期首残高	13,461	17,301	21,244	
一般正味財産期末残高	17,301	21,244	17,875	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	657,636		
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額		▲ 53,971	▲ 116,959
	当期指定正味財産増減額	657,636	▲ 53,971	▲ 116,959
	指定正味財産期首残高	218,906	876,542	822,571
指定正味財産期末残高	876,542	822,571	705,612	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	893,842	843,815	723,487	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	48,069	69,485	55,422
役員分			
職員分	48,069	69,485	55,422

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	1,361,293	1,008,853	898,390
	流動資産	476,004	158,145	155,419
	現金預金	153,998	70,884	81,367
	未収金	291,522	72,042	73,441
	有価証券			
	その他流動資産	30,484	15,219	611
	固定資産	885,289	850,709	742,971
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	748,356	712,023	602,370
	その他固定資産	7,473	9,225	11,141
	有形固定資産	3,913	4,814	5,369
	無形固定資産	3,560	4,411	5,772
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	467,451	165,038	174,902
	流動負債	458,665	147,400	148,684
	短期借入金	323,470	93,617	77,492
	その他流動負債	135,195	53,783	71,192
	固定負債	8,786	17,638	26,218
	長期借入金			
その他固定負債	8,786	17,638	26,218	
正味財産の部	正味財産の部合計	893,843	843,815	723,488
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	876,542	822,571	705,612
	うち 寄付金	677,082	0	0
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	70,000	693,111	576,152
	一般正味財産	17,301	21,244	17,876
	代替基金			
その他一般正味財産	17,301	21,244	17,876	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,274	1,274	0	
負債の部及び正味財産の部合計		1,361,293	1,008,853	898,390

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	913,459	270,940	154,358
補助金	569,063	139,923	105,180
事業費補助金	111,427	139,923	105,180
運営費補助金			
設備投資に係る補助金	457,636		
負担金	35,534	56,042	49,178
交付金			
委託料	3,892	0	0
内 随意契約額※	3,892	0	0
貸付金(期中借入額)	304,970	74,975	0
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	200,000		
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

同財団はセミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは、地域産業の振興や活性化を図ることを目的とした支援事業を実施することが困難であることから、市から財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	893,843	843,815	723,488
公益目的保有財産	▲ 684,555	▲ 632,336	▲ 587,292
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 200,734	▲ 200,734	▲ 129,460
遊休財産額	8,554	10,745	6,736

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		3,471 千円	4,137 千円	▲ 3,130 千円
自己資本比率	純資産	65.7 %	83.6 %	80.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	103.8 %	107.3 %	104.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.1 %	98.8 %	99.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	23.8 %	9.3 %	8.6 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	764,383 千円	714,355 千円	594,028 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.5 %	99.8 %	99.8 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	28.41 %	31.08 %	43.88 %
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有 無	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	368.2 %	80.0 %	42.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	1,179 千円	1,235 千円	626 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	75 千円	94 千円	▲ 82 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.5 %	0.2 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	28 千円	16 千円	18 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	19.4 %	20.5 %	15.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟市産業振興財団 中期計画〕 計画期間 平成29年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画(にいがた未来ビジョン)等の諸計画の内容を踏まえ、平成29年度から平成30年度までの2か年に渡る財団の基本的な考えや行動計画を策定したもの。	
【事業活動指標】	
中小企業支援事業：経営相談利用者や補助金利用者自らが設定した目標に対する達成割合 80%	
地域イノベーション戦略推進事業：戦略的複合共同工場の操業企業数3社、受注件数5件	
新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体 北京事務所に情報提供を求めた団体数5団体	
無	未策定理由

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 有	依頼時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔常勤的勤務の所長の配置に伴う専決規程の整備により、日常的な事務処理を効率良く実施できるように改善した。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 28年度～ 〔財団プロパー職員に対して、人事評価を実施する。H28年度試験実施、H29年度本格実施として、育成および業務成績として活用する。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
● 有	策定時期 平成13年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程〕																			
無	未整備理由																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>平成23年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>平成20年度～</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	平成20年度～	● 事業内容	平成20年度～	● 役員名簿	平成20年度～	● 役員報酬	平成23年度～	● 事業報告	平成20年度～	● 正味財産増減計算書	平成20年度～	● 貸借対照表	平成20年度～	● 事業計画書	平成20年度～	● 予算概要	平成20年度～
団体ホームページ掲載	● 定款等		平成20年度～																	
	● 事業内容		平成20年度～																	
	● 役員名簿		平成20年度～																	
	● 役員報酬		平成23年度～																	
	● 事業報告		平成20年度～																	
	● 正味財産増減計算書		平成20年度～																	
	● 貸借対照表	平成20年度～																		
● 事業計画書	平成20年度～																			
● 予算概要	平成20年度～																			

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		現金取り扱い業務に係る業務手順・チェック体制を点検のうえ、一部業務の見直しを行った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		財団運営に関わる事項について、理事会、評議員会に諮っているが、引き続き、理事会や評議員会、市とも意見交換を行いながら、ガバナンスの強化を図っていきたい。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		財団のガバナンス強化	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	理事会・評議員会の開催	計画	理事会2回、評議員会1回	理事会2回、評議員会1回	理事会2回、評議員会1回	理事会2回、評議員会1回	
		実績	理事会5回、評議員会1回				
	財団プロパー職員の人事評価	計画	試験実施	本格実施	継続実施	継続実施	
実績		試験実施					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市の総合計画や「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン」等を踏まえながら、平成29年3月に中長期計画（中期計画）を策定した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		この度策定した中長期計画（中期計画）を基に、“量から質”への転換等、計画に沿った事業運営を行っていく。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		産業振興に係る市の各種計画への参画及び財団の中長期計画の策定推進	各種計画策定への参画・中長期計画の策定	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施、計画の改訂	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	窓口相談で適切なアドバイスを受けた割合	計画	80%	80%	80%	80%	
		実績	100%				
		計画					
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。事業にかかる財源の確保については、市の財源とは別に国の委託や補助金等外部資金の獲得に努めている。当財団の有する戦略的複合共同工場については、適切に資産管理が行われている。
団体の自立性	専門人材であるプロジェクトマネージャーや技術コーディネーターが、企業や個人から寄せられる様々な相談やニーズに対応しており、当財団の認知度は高まってきている。引き続き、市では対応困難な専門的事項に応じていくとともに、企業ニーズに沿った活動をしていく。
経営の効率性・適正性	公益財団法人として公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価はなじまないと考える。
その他	
総括的な所見	
市内中小企業のニーズに対し、時代にあった支援策や支援メニューを提供し、専門人材配置の強みを活かし、より効率的に効果が出るよう産業支援機関としての責務を果たしていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	同財団は地域経済の活性化を図るため、事務事業の見直しやガバナンスを強化しながら、専門人材配置の強みを活かした中小企業支援に取り組んでおり、市の関連施策において重要な役割を果たしている。
課題及び改善すべき事柄	多様化・高度化する中小企業・小規模事業者のニーズに継続的に応えていくため、支援機関として財団の経営資源の効果的な配分・活用に努めるとともに、経営相談や取引振興機能の充実、地域ニーズの収集力の強化を図る必要がある。
今後の指導方針	今後も市の中小企業支援施策を進めるため、にいがた産業創造機構や商工会議所、金融機関等の関係機関と綿密な連携を図り、市内中小企業の動向・ニーズの収集に努め、財団の専門性や機動力を活かした中小企業支援を行うよう協力を求める。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	財団の中長期計画に沿った取組みを実施する。
②	専門性・機動力等を高めるとともに、支援先から一定の信頼を得られるよう財団のガバナンスを強化する。
③	

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・団体の専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、業務の見直しや、関係機関との意見交換等、財団内のガバナンス強化に努めたことは、評価できる。</p> <p>・団体が、実際に「今後改善を要する事項」として認識しているのは、外部の視点を取り入れながらプロパー職員に対する適切な人事評価制度を構築する必要があるという点であり、これを「財団内のガバナンス強化」が必要と表現されているが、具体的な取り組みが明示されていないなか「改善対応済」と評価するのは適切とは言えない。</p> <p>・中小企業等の支援事業等を主目的とし、事業収入の獲得を主たる目的としない当団体の場合は、現状の「経営の効率性」に関する評価指標がなじまないと評価している点には一定の合理性があるが、職員数や事業費などの費用対効果をベースに相談件数、利用者満足度、商談や支援の実績件数などを評価するなど、代替的な評価指標を示した上で、団体の事業活動の効率性や、経営の効率性・適正性に関する評価を明らかにする必要がある。</p> <p>・中長期計画についても、平成29年3月に中期計画が策定され改善されており、計画の内容では経営相談について“量から質”への軸足を移したことは評価できる。しかし、事業費対効果の観点から経営の効率性を評価するための活動評価指標等が設定されていない事や、団体が関与する創業数、新製品・新技術の数など定量的な目標指標の設定が不十分である事など、計画の内容は十分でない。</p> <p>・財務の健全性や団体の自立性について評価する場合や、評価指標に基づいて財団の事業の効率性・適切性を評価する場合には、市所管課から派遣される兼務職員の人件費など、団体が無償供与を受けている経費の存在も加味して評価を行う必要がある。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・ガバナンス強化のための具体的な取り組み内容が明示されていないため、今後改善を要する事項とそれに対する取組みとしては具体的な取り組み事項を明示する必要がある。</p> <p>・中長期計画は、項目内容は適正であり、確実な実施を望むが、具体的な目標値が無いものがあるため、数値的・客観性に欠ける。実績評価が適正なものとならず、今後改善を要する取組み課題が明確ではなくなる恐れがあるため、事業費対効果の観点での客観的な評価指標を設定したPDCAを導入する必要がある。</p> <p>・表面的な事業費ではなく、市の人件費負担を加味するなど実態的な事業費を前提とした評価を行う必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月22日 副理事長 佐藤 健之
<p>今後も公益財団法人として、また、市の産業支援機関として、市・NICO・商工会議所等関係機関と綿密な連携を取りながら、市内中小企業のニーズを汲み取り効果的な中小企業支援を実行していきたい。</p> <p>財団の特徴である専門性・機動力・現場力・企画力を高め、財団だからこそできる支援を講じたい。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
<p>中期計画を確実に実施していくため、団体が関与する創業数や新製品・新技術の数など、定量的な目標指標も中期計画や外郭団体評価調書等に設定し、事業費対効果や経営の効率性を評価する必要がある。</p>						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<p>現在の中期計画（平成29～30年度）において、“量”から“質”への転換を図っていく方針を定めたところであるが、次期中期計画や外郭団体調書等に事業費対効果を計る定量的な目標指標を設定し、評価を行う。</p>			
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	事業費対効果を計る定量的な目標指標の設定、評価			次期中期計画や評価調書等への目標設定	目標設定に基づく評価	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	定量的な目標指標の設定		指標設定	指標設定	
目標指標に基づく評価				評価実施		